

兼任教員情報公開用（最近5年間の主な業績等）

2023年

氏名	齋藤 雅弘	担当科目	消費者法
学 位			
1980年3月	法学士		
主 な 学 歴			
年 月	事 項		
1974年4月	一橋大学法学部入学		
1979年11月	司法試験合格		
1980年3月	一橋大学法学部卒業		
主 な 職 歴・経 歴			
年 月	事 項		
1980年4月	最高裁判所司法研修所入所（司法研修所第34期）		
1982年3月	最高裁判所司法研修所終了		
1982年5月	弁護士（東京弁護士会登録）（～現在）四谷の森法律事務所		
1984年4月	東京弁護士会消費者問題特別委員会委員（～現在）		
1987年6月	日本弁護士会連合会消費者問題対策委員会委員／幹事（～現在）		
1993年6月	日本弁護士会連合会消費者問題対策委員会副委員長（～1995年5月）		
1997年10月	一橋大学法学部非常勤講師（「消費者法政策」担当）（～2004年4月）		
1998年4月	東京弁護士会消費者問題特別委員同委員会委員長（～1999年3月）		
1998年5月	独立行政法人国民生活センター客員講師（～現在）		
2004年4月	一橋大学法科大学院非常勤講師（「消費者法」担当）（～現在）、東海大学法科大学院非常勤講師（「消費者法」担当）（～2015年3月）		
2006年9月	早稲田大学法科大学院・同法学部非常勤講師（「消費者法」担当）（～現在）		
2009年4月	独立行政法人国民生活センター紛争解決委員会委員（～2020年12月）		
2009年8月	経済産業省「消費経済審議会」臨時委員（～2015年1月）		
2011年4月	東京都不適正取引防止対策専門助言員（～現在）		
2012年3月	消費者庁参与（～2014年12月）		
2014年2月	総務省総合通信基盤局消費者行政課「ICTサービス安心・安全研究会」「消費者保護ルールの見直し・充実に関するWG」構成員（～2015年10月）		
2014年7月	公益社団法人全国消費生活相談員協会理事（～現在）		
2015年4月	亜細亜大学法学部非常勤講師（～現在）		
2021年5月	総務省総合通信基盤局消費者行政第1課「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」専門委員（～2021年10月）		
2021年10月	同課「苦情相談処理体制の在り方に関するタスクフォース」構成員（～2022年6月） ほか日本私法学会、公益法人研究学会、国際消費者法学会、日本消費者法学会所属等		
最近5年間の主な業績等			
年 月	事 項		
	《著書》		
2017年3月	単著『電気通信・放送サービスと法』弘文堂		
2017年12月	共著『消費者法講義（第5版）』日本評論社（1～88頁、118～146頁、236～284頁）		
2018年10月	共著『特定商取引法ハンドブック（第6版）』日本評論社		
2021年9月	共著『条解消費者三法（第2版）』弘文堂（259～1369頁）		
2021年11月	共著『水底を掬う—大川小学校津波被災事件に学ぶ—』信山社（19～177頁）		

2022年4月	共著『リーガルイノベーション入門』弘文堂（執筆部分・プロローグ「大川小学校児童津波被災事件訴訟」から、私たちは何を学ぶか）（1～37頁）
2023年2月	共著『子供たちの命と生きる・大川小学校津波事故を見つめて・』信山社（執筆部分・第3章「2 裁判を考える」中の「1 訴訟の経緯と意義」）（152～159頁）
	<論文>
2019年4月	「大川小学校国賠訴訟事件—津波被災事故における学校の設置、管理・運営者の組織的過失と責任—」消費者法ニュース 119号（139頁～146頁）
2019年4月	「日本におけるプラットフォーム運業者の法的規律の現状と課題—その後の状況の変化を踏まえた補論—」消費者法ニュース 119号（170頁～204頁）
2020年9月	「インターネットと消費者」『消費者法判例百選 [第2版]』有斐閣（別冊ジュリスト 249号）241頁
2021年7～11月	「津波と学校防災—大川小学校の被災事件から（1）～（3）」月刊みすず（みすず書房）（吉岡和弘弁護士との共同執筆）
2022年5月	「津波と学校防災—大川小津波被害国賠訴訟の控訴審判決から学ぶもの」日本市民安全学会学会誌「市民安全の葉」第2号（12～20頁）
2022年9月～	「誌上法学講座 知っておきたい電気通信事業法（第1回～第8回）」国民生活センター編『国民生活』ウェブ版 2022年9月～2023年4月号
2022年9月	「デジタルネットワーク社会における電子的詐欺被害の実態と問題点」現代消費者法第56号（15～25頁）
2022年12月	「法の実現と被害者—大川小学校津波被災事件が問いかけるもの」『民法・消費者理論の展開 後藤巻則先生◆古稀祝賀論文集』（弘文堂）所収（349～373頁）
2023年2月	「電気通信サービス提供契約の解消制度—電気通信事業法の改正経緯と規律構造から見た課題」『河上正二先生古稀祝賀論文集』（信山社）所収
	<その他>
	以上の他、学会報告、シンポジウムにおけるコーディネーター・パネリスト等多数歴任。
	また、2021年から映画「生きる—大川小学校津波裁判を闘った人たち」（寺田和弘監督・(株)パオネットワーク制作）の制作に協力し、この映画は2023年2月18日から全国主要都市でロードショー公開中。
	その他の著作・論文等及び社会活動の詳細については、「四谷の森法律事務所」のHP「 https://www.yotsuyanomori.com 」を参照）